

2026年10月6日

商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加 入 協 会 一般社団法人資産運用業協会

『SBI日本高配当株式ファンド』年4回決算型および年1回決算型

純資産総額合計 2,500 億円突破のお知らせ

～ 2,000 億円から半年で 2,500 億円へ “成長”と“分配”を目指す運用への支持が継続 ～

SBI アセットマネジメント株式会社が設定・運用する『SBI日本高配当株式(分配)ファンド(年4回決算型)』(以下「分配型」)および『SBI日本高配当株式ファンド(年1回決算型)』(以下「成長型」)の純資産総額の合計が、2,500 億円を突破いたしました。

分配型は、公募の国内株式型で高配当を目指すファンドの中で第3位^{※1}の純資産規模となり、上位3本の中では設定からの運用期間が最も短い商品でありながら、急速に支持を拡大しています。2023年12月12日の設定来2年10か月弱で騰落率^{※2}+98.41%を実現し、配当込みTOPIXを8.17%上回る実績を挙げております。2026年年初来騰落率^{※2}も+22.20%と堅調に推移しているほか、過去10回の決算^{※3}では計1,340円を分配し、平均分配率^{※4}は5.36%となっております。



日本経済のデフレ脱却の進展や企業業績の上振れ、ガバナンス改革の深化を背景に増配や自社株買いなど株主還元の拡大が続くなか、政府の成長投資を重視した政策への期待やAI・半導体関連株の上昇もあり、日経平均株価は7万円前後の高値圏で推移するなど、日本株式市場は堅調な展開となっています。こうした環境のもと、両ファンドは高い配当利回りに加えて、株価上昇が見込まれる銘柄を厳選することで「分配」と「成長」の両立を追求する点を特長としています。この運用方針が投資家の皆さまから評価され、両ファンドの純資産総額の合計は、国内株式型アクティブファンド467本の中でトップ10入りとなる第9位^{※5}に相当する規模へと拡大するなど、支持の拡大につながっていると認識しております。さらに、信託報酬は年率0.099%と、アクティブファンドでありながらインデックスファンドを含む国内株式型ファンドの中で最低水準^{※6}を実現しています。当社は今後も「顧客中心主義」を徹底し、低コストで良質な運用戦略を提供することで、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

※1：国内公募追加型株式投信（ETF除く）のうち、2026年9月末時点で国内株式型に属し、ファンド名に「配当」を含むファンドが対象。残高は2026年10月5日時点。ウェルスアドバイザー株式会社（以下「WA」）のデータを基にSBIアセット調べ。

※2：分配金（税引前）再投資ベースの基準価額騰落率（2026年10月6日時点）。

※3：年4回の決算時に分配を行うことを目指しますが、毎決算時の分配金のお支払いを保証するものではありません。

※4：過去の分配金総額の平均額の年4回換算分の当初募集価額（1万円）に対する比率。

※5：公募投信（ETF、DC・SMA専用ファンドを除く）のうち国内株式型のアクティブファンド467本が対象（分配型と成長型は合算して1本として集計し、他のファンドは各ファンド単体の純資産総額で比較）。WAのデータを基にSBIアセット調べ（2026年10月6日時点）。

※6：国内公募追加型株式投信（ETF、DC・SMA専用ファンドを除く）として、WAのデータを基にSBIアセット調べ（2026年10月6日時点）。

****【本件に関するお問い合わせ先】*****

SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話：03(6229)0170

（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会：一般社団法人資産運用業協会）

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因や留意点としては以下のものがありますが、以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

主な変動要因

- 株価変動リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になることが生じる可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 ありません

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年10月6日現在): 0.099%(税込)

※成功報酬制はありません。

● その他の費用

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問等への報酬を含む)、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。

*これらの費用は監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。